

平成18年12月期

決算短信 (連結)

会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 J A S D A Q  
 コード番号 2384 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 長野 安廣  
 TEL (03) 3829-2122

決算取締役会開催日 平成19年2月27日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	142,643	(59.7)	5,949	(294.9)	7,911	(272.1)
17年12月期	89,319	(97.9)	1,506	(125.5)	2,125	(220.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	4,073	(240.2)	31,371	74	28,683	89	30.2	8.8	5.5			
17年12月期	1,197	(450.4)	9,328	90	9,143	53	11.6	4.2	2.4			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 17百万円 17年12月期 6百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 129,842株 17年12月期 127,063株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	99,587		15,446		15.2	115,836	43	
17年12月期	79,403		11,853		14.9	91,853	63	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 130,684株 17年12月期 128,921株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	12,454		△13,365		△817		7,242	
17年12月期	952		△17,869		18,572		7,000	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

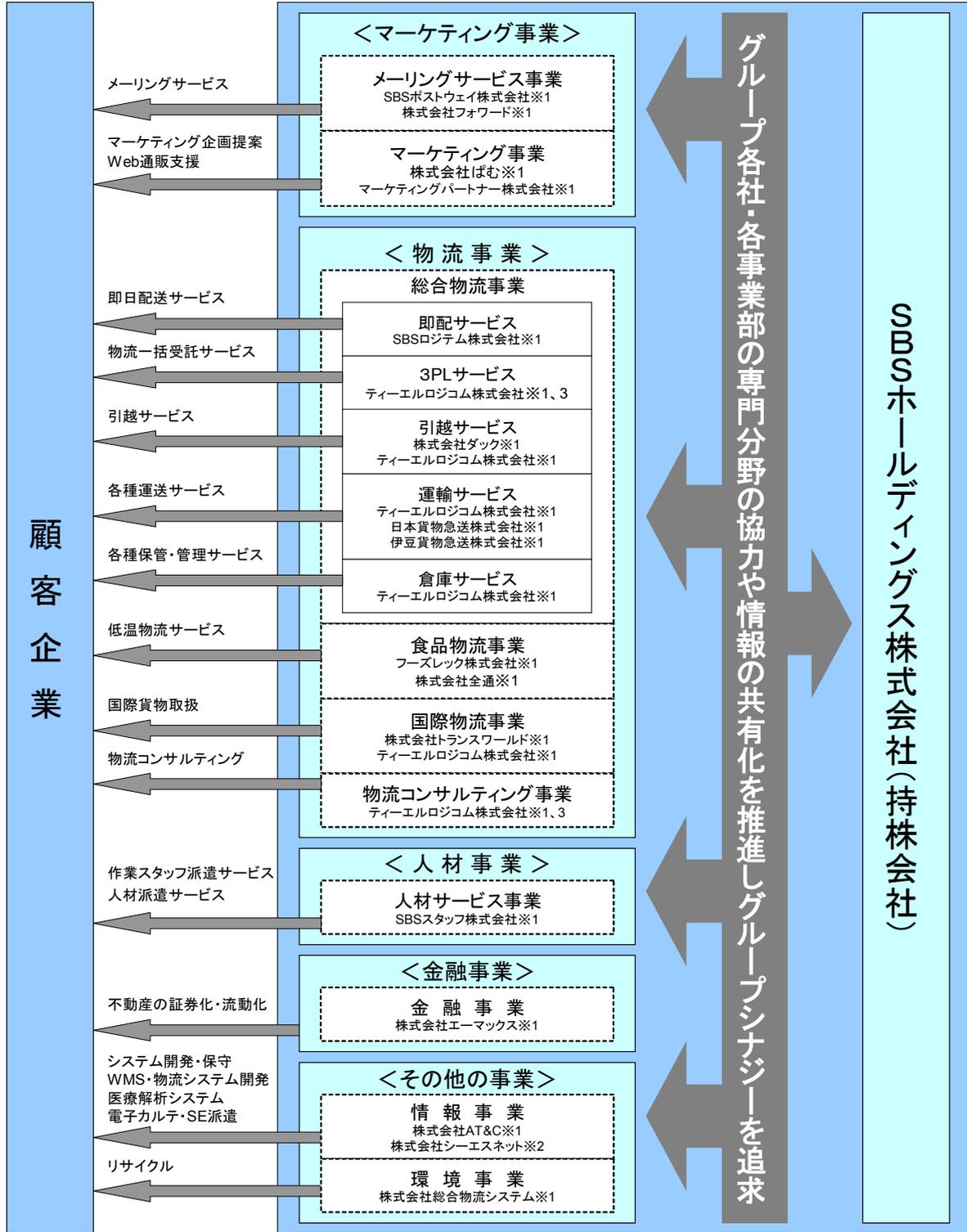
2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	65,000		2,100		1,500	
通期	145,000		8,500		4,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34,486円 46銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況（提出日現在）



顧客企業に提供するサービス

(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 平成19年1月1日付  
 SBSロジテム(株)3PL事業部をティーエルロジコム(株)へ分割承継  
 (株)富士総合物流研究所をティーエルロジコム(株)が吸収合併

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスをお客様に提供する総合アウトソーシング企業グループとして幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の「事業計画立案・商品開発～製造・管理～流通・販売～販促・マーケティング」などの様々な事業プロセスに対し、それぞれの事業分野における専門性の高い企業を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ企業の一層の拡充を図り、お客様の多様なニーズに応えるべくサービス領域の拡大と品質の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、安定かつ適正な利益配分の継続を基本方針としております。

内部留保金につきましては、業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化ならびに新規事業展開、更には企業買収資金等として活用することにより、企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応じていく所存であります。

なお、平成18年12月期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期業績を勘案の上、1株につき2,000円を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家の方々の株式市場への参加促進による株式の流動性の向上には、投資単位の引き下げが有用な施策の一つであると認識しておりますが、具体的な運用につきましては、今後の株式マーケットの状況等も勘案して慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を当面の目標（いずれも連結数値）としております。

① 株主資本利益率（ROE）：15%以上

② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える収益性を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するため、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により利益増大を図り、目標の達成を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子として企業規模を拡大してまいりましたが、更なる成長のためには中核事業である物流事業の機能充実が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、今後は、注力分野であります3PL事業にグループの経営資源を集中することで当社グループ全体の成長を図ってまいりたいと考えております。

（物流事業への施策）

#### ① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー又は卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。当社グループといたしましても、こうした環境下、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進してまいります。

#### ② 高効率物流施設の開発・運営

3PLサービスの高度化がソフトの提供（ノンアセット型）であるのに対し、ハードの提供（アセット型）として高効率物流施設の開発・運用も同様に推進してまいります。

当社グループでは、当社グループ独自の大型複合物流施設を開発・所有・運営し、コストパフォーマンスの高いサービスをお客様に提供してまいります。また、一方で不動産の流動化などの手法を駆使した不動産の発掘・開発を行うことにより、お客様のご負担に配慮した最新の高効率物流施設の提供も行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効率的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このため昨年グループ本社機能を集約しましたが、これを機に今後は、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの更なる強化を推進してまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても、内部統制の強化を図ることにより、問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しております有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、経営上の重要な事項

事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして、以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいる所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

①法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、交通関係の諸法令はもとより、環境に関する法制度は新設・強化される方向にあります。この為、その対応に新たな負担が発生するほか、事業展開自体の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格高騰によるリスク

昨年より不安定な状況が続いている原油相場の影響により、軽油・ガソリンなどの燃料価格が上昇傾向にあります。当社グループでは、ある程度の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

③郵政民営化によるリスク

メーリング業界は、数年来、郵政民営化に伴う低価格競争が激化し、業界から撤退する事業者が増加するなど厳しい市場環境が続いておりましたが、このところようやく業界安定化の兆しが見え始めております。当社グループのメーリング事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、来年の郵政民営化に向け、業界他社も今後新たな対応策を打ち出すものと思われまます。この進展によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

④個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円安の継続、米国景気の減速等の懸念材料は見られたものの、堅固な企業収益に支えられた設備投資や安定した個人消費等の民需ならびに底固い外需の貢献により好調に推移いたしました。

一方、物流業界におきましては、一部には国内物流需要に回復の兆しが見られるものの、燃料費の高騰や規制強化といったコストの追加負担を余儀なくされており、依然厳しい状況を脱し切れておりません。

このような環境下、当社グループはグループシナジーの追求による積極的な営業展開に加え、買収した企業の業績寄与もあり、当期における連結売上高は142,643百万円（前期比59.7%増）、連結経常利益7,911百万円（前期比272.1%増）、連結当期純利益4,073百万円（前期比240.2%増）と増収増益を達成することができました。

#### (物流セグメント)

既述のように物流業界を取り巻く環境の厳しい状況の中、当期の当社グループの物流事業は全体として増収増益（前期比）を確保することが出来ました。

既存事業が燃料費の高騰等のコスト増加を吸収して増収増益を確保する一方、前期以降グループ入りしたティーエロジコム株式会社（旧東急ロジスティック株式会社）や株式会社全通などの子会社群が、通期で業績に寄与いたしました。

この結果、当期における売上高は112,501百万円（前期比52.2%増）、営業利益は1,724百万円（前期比49.5%増）と大幅に業容を拡大しました。

#### (マーケティングセグメント)

マーケティング事業に関しましては、郵政の民営化を目前に控え、低価格競争が激化し厳しい経営環境が続いていましたが、ここにきて価格に下げ止まり傾向が出てきたこと及び、業務効率の改善効果が出てきたことなどにより、収益性が大幅に改善しました。また、前期末に買収しました「株式会社ばむ」の寄与もあり、当期における売上高は10,756百万円（前期比13.6%増）、営業利益は229百万円（前期差314百万円）と黒字化を達成しております。

#### (人材セグメント)

人材事業に関しましては、好調な国内景気を背景に引き続き旺盛な需要のある一方、短期労働者の減少や競争の激化などにより、登録スタッフの確保が難しい状況となっております。こうした状況下、拠点の増設による積極的な営業活動を展開し、登録スタッフの確保と派遣先の確保に努めてまいりました結果、当期における売上高は5,398百万円（前期比6.4%増）、営業利益は276百万円（前期比5.4%増）となりました。

#### (金融セグメント)

金融事業に関しましては、不動産信託受益権の取扱が好調でありました。特に当社連結子会社の株式会社エーマックスが運用している大宮センタービルの信託受益権の一部譲渡により当初見込みを大幅に上回る結果となりました。

この結果、当期における売上高は13,225百万円（前期比2,789.3%増）、営業利益は4,155百万円（前期比1,051.5%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社では「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、特別目的会社（SPC）を今期より連結対象子会社としております。

#### (その他の事業)

その他の事業である情報・環境事業の売上高は、2,145百万円（前期比106.4%増）、営業利益は△91百万円（前期差△3百万円）と増収ながら減益を余儀なくされております。

#### (2) 財政状態

##### ① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し7,242百万円（前期比3.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,454百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益6,891百万円の計上、減価償却費3,261百万円、減損損失296百万円、不動産信託受益権等たな卸資産4,739百万円の増加による一方で、売上債権の増加1,283百万円、連結調整勘定償却額2,144百万円、法人税等の支払額1,303百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13,365百万円となりました。これは主に連結子会社となった株式会社全通等の株式取得による1,751百万円、有形・無形固定資産の取得11,297百万円、本社移転等に伴う差入保証金の差入れ800百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、817百万円となりました。これは主に当座貸越等による短期借入14,808百万円、長期借入金による2,610百万円の資金調達を行う一方で、長期借入金の返済17,071百万円、社債の償還1,030百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月 通期	平成15年12月 通期	平成16年12月 通期	平成17年12月 通期	平成18年12月 通期
自己資本比率 (%)	18.1	28.8	38.3	14.9	15.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	110.1	128.3	78.3	41.7
債務償還年数 (年)	43.3	38.9	21.3	31.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	1.1	5.3	3.9	18.4

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

来期のわが国の経済につきましては、引き続き緩やかな景気回復が期待されますが、当社事業につきましては、原油価格の下げ渋り、人件費等のコスト上昇、金利の上昇といった企業業績に対する懸念材料も多く予断を許さない状況で推移するものと思われれます。こうした環境の中、当社グループは既述のように3PL事業の推進を梃子とした成長戦略を描いております。来期は3PL事業を中心とする営業力の更なる強化やグループ内組織再編及びグループ横断的な経営資源の活用によるグループシナジーの強化等に注力することで収益力を強化し、企業価値の最大化を図ってまいります。これらの取組みにより、来期の連結業績見通しとしては、売上高は145,000百万円、経常利益は8,500百万円、当期純利益は4,500百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)		対前年差 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,655,966		7,987,720		331,754
2 受取手形及び売掛金	※4,5	13,397,446		16,607,948		3,210,501
3 有価証券		29,358		27,388		△1,969
4 不動産信託受益権		—		9,658,863		9,658,863
5 たな卸資産		227,146		891,276		664,129
6 繰延税金資産		446,059		526,892		80,833
7 その他		1,483,746		1,715,092		231,346
貸倒引当金		△54,953		△69,561		△14,608
流動資産合計		23,184,770	29.2	37,345,620	37.5	14,160,850
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		26,108,762		27,372,219		
減価償却累計額		15,233,615	10,875,146	16,023,910	11,348,309	473,162
(2) 機械装置及び運搬 具		24,055,804		24,734,419		
減価償却累計額		19,202,868	4,852,935	18,677,344	6,057,075	1,204,139
(3) 土地			26,409,814		30,342,295	3,932,481
(4) 建設仮勘定			—		1,504,428	1,504,428
(5) その他		2,064,250		2,306,358		
減価償却累計額		1,162,467	901,782	1,284,627	1,021,730	119,948
有形固定資産合計			43,039,680		50,273,839	7,234,159
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			251,970		953,424	701,454
(2) その他			134,403		143,310	8,906
無形固定資産合計			386,373		1,096,734	710,360

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)		対前年差
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	9,477,046		5,433,646		△4,043,399
(2) 長期貸付金		484,173		366,869		△117,304
(3) 差入保証金		1,927,186		2,556,890		629,703
(4) 繰延税金資産		400,824		1,426,598		1,025,774
(5) その他		571,272		1,163,241		591,968
貸倒引当金		△67,994		△76,296		△8,301
投資その他の資産合計		12,792,509	16.1	10,870,951	10.9	△1,921,558
固定資産合計		56,218,562	70.8	62,241,525	62.5	6,022,962
資産合計		79,403,332	100.0	99,587,145	100.0	20,183,812
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		7,408,819		8,965,808		1,556,988
2 短期借入金	※2,6	10,820,000		25,993,200		15,173,200
3 1年内返済予定長期借入金	※2,6	2,478,061		4,200,800		1,722,738
4 1年内償還予定社債	※2	930,000		130,000		△800,000
5 未払金		459,092		944,423		485,331
6 未払費用		2,362,368		2,994,718		632,350
7 未払法人税等		658,712		2,554,190		1,895,477
8 未払消費税等		390,371		544,707		154,336
9 賞与引当金		479,379		545,787		66,407
10 設備関係支払手形		131,305		119,183		△12,121
11 その他		601,082		718,821		117,739
流動負債合計		26,719,193	33.7	47,711,642	47.9	20,992,449

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)		対前年差
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
II 固定負債						
1 社債		5,295,000		5,165,000		△130,000
2 長期借入金	※2,6	15,786,791		13,623,804		△2,162,986
3 長期預り保証金		—		1,850,396		1,850,396
4 退職給付引当金		4,504,102		4,577,806		73,703
5 役員退職慰労引当金		33,920		182,257		148,337
6 連結調整勘定		7,515,085		5,417,379		△2,097,706
7 繰延税金負債		4,640,516		5,233,032		592,516
8 その他		1,225,657		379,032		△846,624
固定負債合計		39,001,072	49.1	36,428,708	36.6	△2,572,363
負債合計		65,720,266	82.8	84,140,351	84.5	18,420,085
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,829,363	2.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,833,934	4.8	—	—	—
II 資本剰余金		4,568,039	5.8	—	—	—
III 利益剰余金		2,088,051	2.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		1,363,677	1.7	—	—	—
資本合計		11,853,702	14.9	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		79,403,332	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		当連結会計年度末 (平成18年12月31日)		対前年差
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,833,934	3.8	—
2 資本剰余金		—	—	5,418,063	5.4	—
3 利益剰余金		—	—	6,065,782	6.1	—
4 自己株式		—	—	△88,531	△0.1	—
株主資本合計		—	—	15,229,248	15.3	—
II 評価・換算差額等						—
その他有価証券評価差 額金		—	—	△114,215	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△114,215	△0.1	—
III 新株予約権		—	—	3,152	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	328,609	0.3	—
純資産合計		—	—	15,446,794	15.5	—
負債純資産合計		—	—	99,587,145	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年差		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高	※1		89,319,239	100.0		142,643,549	100.0	53,324,310
II 売上原価			80,601,776	90.2		127,238,671	89.2	46,636,895
売上総利益			8,717,463	9.8		15,404,878	10.8	6,687,415
III 販売費及び一般管理費			7,210,924	8.1		9,454,949	6.6	2,244,025
営業利益			1,506,538	1.7		5,949,928	4.2	4,443,390
IV 営業外収益								
1 受取利息			22,103			25,518		
2 受取手数料			14,355			14,801		
3 連結調整勘定償却額			943,697			2,144,548		
4 持分法による投資利益			6,328			17,151		
5 その他		225,530	1,212,016	1.4	597,167	2,799,187	2.0	1,587,171
V 営業外費用								
1 支払利息	※2		244,867			617,639		
2 社債発行費			26,496			—		
3 新株発行費			984			—		
4 支払手数料			217,500			—		
5 その他			102,756	592,604	0.7	220,343	837,983	0.6
経常利益			2,125,949	2.4		7,911,132	5.6	5,785,183
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		134,630			43,020		
2 投資有価証券売却益			29,321			54,296		
3 関係会社株式売却益			1,291			—		
4 退職給付引当金取崩益			47,464			—		
5 退職給付に係る年金資産超過益			—			57,506		
6 受取補償金			—			41,709		
7 その他			12,943	225,652	0.3	33,804	230,336	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年差	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	22,449		22,843			
2 固定資産除却損	※5	45,736		102,151			
3 投資有価証券売却損		—		5,706			
4 投資有価証券評価損		—		146,531			
5 賃借施設原状復旧費		26,049		72,320			
6 ゴルフ会員権評価損		882		—			
7 厚生年金基金脱退特別金		—		294,151			
8 減損損失	※6	—		296,607			
9 その他		148,803	243,921	0.3	310,153	1,250,465	0.9
税金等調整前当期純利益			2,107,680	2.4		6,891,003	4.9
法人税、住民税及び事業税		333,626			3,179,995		
法人税等調整額		468,900	802,527	1.0	△623,650	2,556,344	1.8
少数株主利益			107,954	0.1		261,288	0.2
当期純利益			1,197,198	1.3		4,073,370	2.9

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,925,723
II 資本剰余金増加高			
1 株式交換に伴う増加高		642,316	642,316
III 資本剰余金期末残高			4,568,039
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			955,504
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,197,198	1,197,198
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		63,516	
2 役員賞与		1,135	64,651
IV 利益剰余金期末残高			2,088,051

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,833,934	4,568,039	2,088,051	—	10,490,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	850,023	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	△83,798	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	△11,840	—	△11,840
当期純利益	—	—	4,073,370	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	△88,531	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	850,023	3,977,730	△88,531	4,739,222
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	1,363,677	1,363,677	—	1,829,363	13,683,066
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(株式交換)	—	—	—	—	850,023
剰余金の配当	—	—	—	—	△83,798
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,840
当期純利益	—	—	—	—	4,073,370
自己株式の取得	—	—	—	—	△88,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	△2,975,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,477,893	△1,477,893	3,152	△1,500,753	1,763,727
平成18年12月31日 残高（千円）	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年差
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,107,680	6,891,003	4,783,323
2 減価償却費		1,780,333	3,261,945	1,481,612
3 減損損失		—	296,607	296,607
4 連結調整勘定償却額		△943,697	△2,144,548	△1,200,850
5 貸倒引当金の増減額		△1,299	16,739	18,038
6 賞与引当金の増減額		△801,855	21,757	823,613
7 退職給付引当金の増減額		△178,436	△197,619	△19,183
8 受取利息及び受取配当金		△59,724	△215,416	△155,691
9 支払利息		244,867	617,639	372,772
10 支払手数料		217,500	—	△217,500
11 新株発行費		984	—	△984
12 社債発行費		26,496	—	△26,496
13 持分法による投資損益		△6,328	△17,151	△10,823
14 投資有価証券評価損益		—	146,531	146,531
15 投資有価証券売却損益		△30,612	△48,589	△17,976
16 有形・無形固定資産売却損益		△112,181	△20,176	92,004
17 有形・無形固定資産除却損		45,736	105,994	60,258
18 ゴルフ会員権評価損		882	—	△882
19 売上債権の増減額		△1,139,606	△1,283,336	△143,729
20 たな卸資産の増減額		39,958	4,739,112	4,699,153
21 その他営業資産の増減額		△143,082	427,399	570,481
22 仕入債務の増減額		671,475	417,807	△253,668
23 その他営業負債の増減額		△46,466	△12,260	34,206
24 未払消費税等の増減額		△65,068	523,145	588,214
25 その他の固定負債の増減額		—	511,403	511,403
26 役員賞与の支払額		—	△11,840	△11,840
27 その他		6,164	191,751	185,586
小計		1,613,720	14,217,900	12,604,180

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年差
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
28 利息及び配当金の受取額		67,939	217,243	149,304
29 利息の支払額		△183,259	△676,770	△493,510
30 法人税等の支払額		△545,670	△1,303,801	△758,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		952,729	12,454,573	11,501,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△270,007	△23,411	246,595
2 定期預金の払戻による収入		138,743	301,403	162,660
3 有価証券の取得による支出		△302,001	—	302,001
4 有価証券の売却による収入		800,000	—	△800,000
5 有形・無形固定資産の取得による支出		△2,900,291	△11,297,161	△8,396,869
6 有形・無形固定資産の売却による収入		217,259	282,292	65,032
7 投資有価証券の取得による支出		△2,002,089	△350,073	1,652,016
8 投資有価証券の売却による収入		767,089	399,853	△367,236
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△12,686,287	△1,751,054	10,935,232
10 子会社株式の追加取得による支出		△344,841	△730,342	△385,500
11 貸付けによる支出		△2,280,612	△78,115	2,202,497
12 貸付金の回収による収入		1,130,484	138,523	△991,961
13 差入保証金の差入による支出		△219,296	△800,658	△581,362
14 差入保証金の回収による収入		107,116	238,654	131,537
15 その他投資支出		—	△30,605	△30,605
16 その他		△25,129	335,192	360,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,869,863	△13,365,504	4,504,359

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年差
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		4,433,870	14,808,200	10,374,329
2 長期借入れによる収入		10,982,500	2,610,000	△8,372,500
3 長期借入金の返済によ る支出		△1,309,977	△17,071,218	△15,761,240
4 社債の発行による収入		4,973,503	—	△4,973,503
5 社債の償還による支出		△430,000	△1,030,000	△600,000
6 配当金の支払		△63,516	△134,416	△70,900
7 少数株主に対する配当 金支払額		△12,830	—	12,830
8 その他		△984	△228	756
財務活動によるキャッ シュ・フロー		18,572,565	△817,662	△19,390,227
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		1,655,430	△1,728,593	△3,384,024
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,385,929	7,000,898	1,614,969
Ⅶ 新規連結による現金及び 現金同等物の増加高		—	1,970,371	1,970,371
Ⅷ 連結除外による現金及び 現金同等物の減少高		△40,461	—	40,461
Ⅸ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	7,000,898	7,242,676	241,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&amp;C (株)ダック 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ぱむ (株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さくら運輸(株)、(株)ダック及び(株)ダック引越センターは、さくら運輸(株)を存続会社として平成17年7月に合併し、(株)ダックに商号変更致しました。 (有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社の名称 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (株)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)AT&amp;C (株)ダック ティーエルロジコム(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株) (株)ぱむ (株)全通 (株)全通サービス (株)エルマックス (有)日比谷キャピタル (有)新橋キャピタル (株)全通の株式を平成18年1月に取得したことにより、(株)全通及びその子会社である(株)全通サービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)エルマックスを平成18年4月に設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (有)日比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルについては当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことによるものです。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>東急ロジスティック㈱の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック㈱及びその子会社であるティーエルサービス㈱、ティーエルトランスポート㈱を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱の株式を平成17年6月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ばむの株式を平成17年12月に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ビッグバンは、平成17年9月に同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東急物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>なお、ティーエルロジコム㈱は平成18年1月に東急ロジスティック㈱から商号変更いたしました。</p> <p>また、㈱フォワードは平成18年5月に㈲フォワードから組織変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、天愛陸物流（上海）有限公司は平成18年3月に東急物流（上海）有限公司から商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱シーエスネット ㈱ビッグバン</p> <p>連結子会社でありました㈱ビッグバンは、平成17年9月に、同社が第三者割当増資を行ったことにより、当社議決権比率が減少したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>持分法適用関連会社でありました㈱ビッグバンは、平成18年7月に全株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 東急物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ぱむくりえいと (株)茨城全通 他4社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、酪連運輸(株)の決算日は従来2月末、東急ロジスティック(株)、ティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)の決算日は従来3月31日でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	<p>② たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 806 925 907"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>② たな卸資産 商品…… 同左  貯蔵品… 同左  不動産信託受益権…個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間または5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響額は次のとおりであります。 総資産 2,928,287千円 売上高 8,031,511千円 経常利益 △209,285千円 税金等調整前当期純利益 △209,285千円</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は296,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,446,794千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は470,627千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,209,690千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割69,284千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">224,226千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,123千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	224,226千円	投資その他の資産その他(出資金)	67,123千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">167,618千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">76,955千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	167,618千円	投資その他の資産その他(出資金)	76,955千円																																		
投資有価証券(株式)	224,226千円																																										
投資その他の資産その他(出資金)	67,123千円																																										
投資有価証券(株式)	167,618千円																																										
投資その他の資産その他(出資金)	76,955千円																																										
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,848,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,045,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,893,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,487,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827,859千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	4,848,399千円	土地	6,045,452千円	計	10,893,851千円	上記に対応する債務		短期借入金	1,950,150千円	1年内返済予定長期借入金	590,434千円	1年内償還予定社債	800,000千円	長期借入金	2,487,275千円	計	5,827,859千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,891,524千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,555,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,676,764千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,548,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,683,368千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	230,000千円	建物及び構築物	3,891,524千円	土地	4,555,239千円	計	8,676,764千円	上記に対応する債務		短期借入金	6,140,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円	1年内償還予定社債	—千円	長期借入金	995,178千円	計	8,683,368千円
担保資産																																											
建物及び構築物	4,848,399千円																																										
土地	6,045,452千円																																										
計	10,893,851千円																																										
上記に対応する債務																																											
短期借入金	1,950,150千円																																										
1年内返済予定長期借入金	590,434千円																																										
1年内償還予定社債	800,000千円																																										
長期借入金	2,487,275千円																																										
計	5,827,859千円																																										
担保資産																																											
定期預金	230,000千円																																										
建物及び構築物	3,891,524千円																																										
土地	4,555,239千円																																										
計	8,676,764千円																																										
上記に対応する債務																																											
短期借入金	6,140,000千円																																										
1年内返済予定長期借入金	1,548,190千円																																										
1年内償還予定社債	—千円																																										
長期借入金	995,178千円																																										
計	8,683,368千円																																										
<p>※3 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p>	<p>※3 —————</p>																																										
<p>※4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 217,777千円</p>	<p>※4 手形裏書譲渡高及び割引手形 受取手形裏書譲渡高 131,353千円</p>																																										
<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,957千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,590千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">61,339千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,590千円	割引手形	61,339千円																																				
受取手形	66,957千円																																										
受取手形	8,590千円																																										
割引手形	61,339千円																																										
<p>※6 当座貸越契約及びタームローン契約 当社グループにおいては、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">24,891,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,211,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円	借入実行残高	17,680,000千円	差引額	7,211,000千円	<p>※6 当座貸越契約 当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">36,791,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,791,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	36,791,000千円	借入実行残高	25,000,000千円	差引額	11,791,000千円																														
当座貸越極度額及びタームローンの総額	24,891,000千円																																										
借入実行残高	17,680,000千円																																										
差引額	7,211,000千円																																										
当座貸越極度額	36,791,000千円																																										
借入実行残高	25,000,000千円																																										
差引額	11,791,000千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,988,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,889千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">193,037千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">445,932千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">319,781千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">786,952千円</td></tr> </table>	人件費	3,988,120千円	減価償却費	83,889千円	リース料	193,037千円	賃借料	445,932千円	業務委託料	319,781千円	広告宣伝費	786,952千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,462,911千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,949千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">169,647千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">498,413千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">298,540千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">780,942千円</td></tr> </table>	人件費	5,462,911千円	減価償却費	195,949千円	リース料	169,647千円	賃借料	498,413千円	業務委託料	298,540千円	広告宣伝費	780,942千円
人件費	3,988,120千円																								
減価償却費	83,889千円																								
リース料	193,037千円																								
賃借料	445,932千円																								
業務委託料	319,781千円																								
広告宣伝費	786,952千円																								
人件費	5,462,911千円																								
減価償却費	195,949千円																								
リース料	169,647千円																								
賃借料	498,413千円																								
業務委託料	298,540千円																								
広告宣伝費	780,942千円																								
<p>※2 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェントフィーであります。</p>	<p>※2 _____</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,718千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,779千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">113,132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,630千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,718千円	工具器具備品	12,779千円	借地権	113,132千円	計	134,630千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">16,073千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,947千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,020千円</td></tr> </table>	土地及び建物	16,073千円	機械装置及び運搬具	26,947千円	計	43,020千円										
機械装置及び運搬具	8,718千円																								
工具器具備品	12,779千円																								
借地権	113,132千円																								
計	134,630千円																								
土地及び建物	16,073千円																								
機械装置及び運搬具	26,947千円																								
計	43,020千円																								
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,546千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,841千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,449千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,546千円	機械装置及び運搬具	11,841千円	工具器具備品	61千円	計	22,449千円	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,888千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,843千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	871千円	機械装置及び運搬具	21,888千円	工具器具備品	84千円	計	22,843千円								
建物及び構築物	10,546千円																								
機械装置及び運搬具	11,841千円																								
工具器具備品	61千円																								
計	22,449千円																								
建物及び構築物	871千円																								
機械装置及び運搬具	21,888千円																								
工具器具備品	84千円																								
計	22,843千円																								
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,060千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,258千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,736千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	41,060千円	機械装置及び運搬具	3,258千円	工具器具備品	1,418千円	計	45,736千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64,625千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,570千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,653千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,151千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	64,625千円	機械装置及び運搬具	26,570千円	工具器具備品	9,653千円	ソフトウェア	1,302千円	計	102,151千円						
建物及び構築物	41,060千円																								
機械装置及び運搬具	3,258千円																								
工具器具備品	1,418千円																								
計	45,736千円																								
建物及び構築物	64,625千円																								
機械装置及び運搬具	26,570千円																								
工具器具備品	9,653千円																								
ソフトウェア	1,302千円																								
計	102,151千円																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																								
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="807 376 1439 721"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県宮古市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県浦和市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>北海道江別市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（290,436千円）として特別損失に計上しました。また、一部連結子会社の遊休不動産につきましても、減損損失（6,170千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両84,424千円、建物60,657千円、リース資産131,428千円及びその他20,095千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等	神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等	北海道江別市	遊休資産	建物
場所	用途	種類																							
岩手県盛岡市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																							
埼玉県戸田市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																							
宮城県宮古市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																							
埼玉県浦和市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																							
埼玉県所沢市	事業用資産	建物、リース資産及び車両運搬具等																							
神奈川県横浜市	事業用資産	リース資産及び車両運搬具等																							
北海道江別市	遊休資産	建物																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,921	1,763	—	130,684
合計	128,921	1,763	—	130,684
自己株式				
普通株式	—	198	—	198
合計	—	198	—	198

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,763株は、平成18年5月31日に実施したティーエルロジコム株式会社の株式交換に伴う新株発行、自己株式の普通株式数の増加198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計		—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	83,798	650	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	261,368	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,655,966千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△655,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,000,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)ダック</p> <p style="text-align: right; margin-left: 100px;">(平成17年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">789,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">833,336千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">87,110千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,045,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△580,129千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)ダックの取得価額</td> <td style="text-align: right;">84,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△523,286千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ダック取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△438,686千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">東急ロジスティック(株)</p> <p style="text-align: right; margin-left: 100px;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032,534千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,904,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,671,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,967,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△8,915,964千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,338,797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>東急ロジスティック(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,042,571千円</td> </tr> <tr> <td>東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,789,722千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：東急ロジスティック(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right;">13,252,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,655,966千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△655,067千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,000,898千円	流動資産	789,917千円	固定資産	833,336千円	連結調整勘定	87,110千円	流動負債	△1,045,911千円	固定負債	△580,129千円	少数株主持分	277千円	<hr/>		(株)ダックの取得価額	84,600千円	(株)ダックの現金及び現金同等物	△523,286千円	<hr/>		差引：(株)ダック取得による支出	△438,686千円	流動資産	8,032,534千円	固定資産	35,904,254千円	流動負債	△7,671,914千円	固定負債	△9,967,542千円	連結調整勘定	△8,915,964千円	少数株主持分	△1,338,797千円	<hr/>		東急ロジスティック(株)の取得価額	16,042,571千円	東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物	△2,789,722千円	<hr/>		差引：東急ロジスティック(株)取得による支出	13,252,848千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,987,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△745,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,242,676千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)全通</p> <p style="text-align: right; margin-left: 100px;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,616,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">930,419千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,138,061千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,892,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△515,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)全通の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,277,291千円</td> </tr> <tr> <td>(株)全通の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△458,337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)全通取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,818,954千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)全通サービス</p> <p style="text-align: right; margin-left: 100px;">(平成18年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△411,234千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△33,890千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)全通サービスの取得価額</td> <td style="text-align: right;">53,680千円</td> </tr> <tr> <td>(株)全通サービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△121,579千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)全通サービス取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△67,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,987,720千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△745,044千円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,242,676千円	流動資産	2,616,766千円	固定資産	930,419千円	連結調整勘定	1,138,061千円	流動負債	△1,892,854千円	固定負債	△515,101千円	<hr/>		(株)全通の取得価額	2,277,291千円	(株)全通の現金及び現金同等物	△458,337千円	<hr/>		差引：(株)全通取得による支出	1,818,954千円	流動資産	494,013千円	固定資産	4,791千円	流動負債	△411,234千円	連結調整勘定	△33,890千円	<hr/>		(株)全通サービスの取得価額	53,680千円	(株)全通サービスの現金及び現金同等物	△121,579千円	<hr/>		差引：(株)全通サービス取得による支出	△67,899千円
現金及び預金勘定	7,655,966千円																																																																																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	△655,067千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
現金及び現金同等物	7,000,898千円																																																																																																		
流動資産	789,917千円																																																																																																		
固定資産	833,336千円																																																																																																		
連結調整勘定	87,110千円																																																																																																		
流動負債	△1,045,911千円																																																																																																		
固定負債	△580,129千円																																																																																																		
少数株主持分	277千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
(株)ダックの取得価額	84,600千円																																																																																																		
(株)ダックの現金及び現金同等物	△523,286千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引：(株)ダック取得による支出	△438,686千円																																																																																																		
流動資産	8,032,534千円																																																																																																		
固定資産	35,904,254千円																																																																																																		
流動負債	△7,671,914千円																																																																																																		
固定負債	△9,967,542千円																																																																																																		
連結調整勘定	△8,915,964千円																																																																																																		
少数株主持分	△1,338,797千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
東急ロジスティック(株)の取得価額	16,042,571千円																																																																																																		
東急ロジスティック(株)の現金及び現金同等物	△2,789,722千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引：東急ロジスティック(株)取得による支出	13,252,848千円																																																																																																		
現金及び預金勘定	7,987,720千円																																																																																																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	△745,044千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
現金及び現金同等物	7,242,676千円																																																																																																		
流動資産	2,616,766千円																																																																																																		
固定資産	930,419千円																																																																																																		
連結調整勘定	1,138,061千円																																																																																																		
流動負債	△1,892,854千円																																																																																																		
固定負債	△515,101千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
(株)全通の取得価額	2,277,291千円																																																																																																		
(株)全通の現金及び現金同等物	△458,337千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引：(株)全通取得による支出	1,818,954千円																																																																																																		
流動資産	494,013千円																																																																																																		
固定資産	4,791千円																																																																																																		
流動負債	△411,234千円																																																																																																		
連結調整勘定	△33,890千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
(株)全通サービスの取得価額	53,680千円																																																																																																		
(株)全通サービスの現金及び現金同等物	△121,579千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引：(株)全通サービス取得による支出	△67,899千円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>日本貨物急送㈱</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 6月30日現在)</p> <p>流動資産 1,165,135千円</p> <p>固定資産 5,065,589千円</p> <p>流動負債 △2,679,124千円</p> <p>固定負債 △3,372,813千円</p> <p>連結調整勘定 △123,250千円</p> <p>少数株主持分 △6,208千円</p> <hr/> <p>日本貨物急送㈱の取得価額 49,328千円</p> <p>日本貨物急送㈱の現金及び 現金同等物 △281,028千円</p> <hr/> <p>差引：日本貨物急送㈱取得 による支出 △231,700千円</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 6月30日現在)</p> <p>流動資産 453,066千円</p> <p>固定資産 315,457千円</p> <p>流動負債 △176,322千円</p> <p>固定負債 △182,752千円</p> <p>連結調整勘定 △158,892千円</p> <p>少数株主持分 △58,124千円</p> <hr/> <p>伊豆貨物急送㈱の取得価額 192,432千円</p> <p>伊豆貨物急送㈱の現金及び 現金同等物 △230,842千円</p> <hr/> <p>差引：伊豆貨物急送㈱取得 による支出 △38,409千円</p> <p>㈱ばむ</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p>流動資産 178,886千円</p> <p>固定資産 42,298千円</p> <p>流動負債 △101,727千円</p> <p>固定負債 △7,739千円</p> <p>連結調整勘定 704,897千円</p> <hr/> <p>㈱ばむの取得価額 816,616千円</p> <p>株式交換による新株式の発 行 △656,616千円</p> <p>㈱ばむの現金及び現金同等 物 △108,228千円</p> <hr/> <p>差引：㈱ばむ取得による支 出 51,771千円</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>その他株式取得の会社 計2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">192,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,255,217千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">334,682千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△293,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,335,187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>その他の取得価額</td> <td style="text-align: right;">154,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,662千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：その他取得による支出</td> <td style="text-align: right;">90,463千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に株式会社ばむと株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">642,316千円</td> </tr> </table>	流動資産	192,611千円	固定資産	1,255,217千円	連結調整勘定	334,682千円	流動負債	△293,198千円	固定負債	△1,335,187千円	<hr/>		その他の取得価額	154,126千円	その他の現金及び現金同等物	△63,662千円	<hr/>		差引：その他取得による支出	90,463千円	株式交換による資本剰余金増加額	642,316千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度にティーエルロジコム株式会社と株式交換を行ったことにより、次のとおり資本剰余金が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">850,023千円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額	850,023千円
流動資産	192,611千円																								
固定資産	1,255,217千円																								
連結調整勘定	334,682千円																								
流動負債	△293,198千円																								
固定負債	△1,335,187千円																								
<hr/>																									
その他の取得価額	154,126千円																								
その他の現金及び現金同等物	△63,662千円																								
<hr/>																									
差引：その他取得による支出	90,463千円																								
株式交換による資本剰余金増加額	642,316千円																								
株式交換による資本剰余金増加額	850,023千円																								

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 平成17年12月31日			当連結会計年度 平成18年12月31日		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,885,137	5,824,280	2,939,142	1,065,855	2,712,623	1,646,768
	(2) 債券	20,000	27,040	7,040	19,570	27,910	8,340
	(3) その他	4,922	5,288	365	4,665	4,989	324
	小計	2,910,060	5,856,608	2,946,548	1,090,090	2,745,523	1,655,432
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	234,739	197,852	△36,886	2,250,105	1,328,658	△921,447
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	20,000	19,806	△194	20,000	19,626	△374
	小計	254,739	217,658	△37,080	2,270,105	1,348,284	△921,821
合計	3,164,799	6,074,267	2,909,467	3,360,196	4,093,807	733,611	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売却額 (千円)	767,089	181,813
売却益の合計額 (千円)	30,612	54,296
売却損の合計額 (千円)	2,955	5,706

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年12月31日	当連結会計年度 平成18年12月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	491,161	449,487
匿名組合出資 (不動産)	1,641,499	—
投資事業組合出資金	569,020	684,030
合計	2,701,682	1,133,518
(2) 関連会社株式		
関連会社株式	214,226	233,709
合計	214,226	233,709

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度（平成17年12月31日）

区分	1年内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
社債	11,840	15,200	—	—
(2) その他	—	19,806	—	—
合計	11,840	35,006	—	—

当連結会計年度（平成18年12月31日）

区分	1年内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	9,580	—
(2) 社債	18,330	—	—	—
2. その他	—	19,626	—	—
合計	18,330	19,626	9,580	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（平成17年12月31日）及び当連結会計年度（平成18年12月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

#### ④ 退職給付

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社については、確定拠出型の年金制度を採用し、一部連結子会社について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部連結子会社において厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金純資産額のうち「制度の給与総額割合」に基づく期末の年金資産残高は3,038百万円であります。

##### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,882,202千円	△4,950,382千円
(2) 年金資産 (千円)	495,867千円	533,190千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△4,386,334千円	△4,417,191千円
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△55,510千円	△89,491千円
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	－千円	－千円
(6) 未認識年金資産 (千円)	△62,258千円	－千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△4,504,102千円	△4,506,682千円
(8) 前払年金費用 (千円)	－千円	71,123千円
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△4,504,102千円	△4,577,806千円

(注) 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3 退職給付費用に関する費用

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用 (千円)	387,691千円	368,950千円
(1) 勤務費用 (千円)	330,067千円	281,937千円
(2) 利息費用 (千円)	37,085千円	51,019千円
(3) 期待運用収益 (千円)	－千円	－千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	－千円	－千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,539千円	35,994千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用負担することとしております。)	7年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用負担することとしております。)

⑤ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">181,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,849,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,266千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,084,910千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">559,793千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">255,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">147,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,352,799千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,511,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,841,452千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,883,664千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,182,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△314,934千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">△243,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,635,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,793,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">446,059千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">400,824千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,640,516千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	未払事業税	86,983千円	賞与引当金超過額	181,740千円	退職給付引当金超過額	1,849,169千円	役員退職慰労引当金	25,266千円	ゴルフ会員権評価損	35,218千円	繰越欠損金	1,084,910千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円	有形固定資産評価損	255,929千円	減価償却超過額	147,207千円	貸倒引当金超過額	30,292千円	その他	96,287千円	繰延税金資産小計	4,352,799千円	評価性引当額	△1,511,347千円	繰延税金資産合計	2,841,452千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,883,664千円	その他有価証券評価差額金	△1,182,159千円	固定資産圧縮積立金	△314,934千円	連結会社間内部損失消去	△243,178千円	その他	△11,148千円	繰延税金負債合計	△6,635,084千円	繰延税金負債の純額	△3,793,632千円	流動資産 繰延税金資産	446,059千円	固定資産 繰延税金資産	400,824千円	固定負債 繰延税金負債	△4,640,516千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結調整勘定償却	△18.2%	評価性引当額	12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	2.7%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">192,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">207,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,519,410千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">770,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">143,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">279,665千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">353,504千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退特別掛金</td><td style="text-align: right;">122,786千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">391,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,138,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,516,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,622,193千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,672,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△662,269千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△295,065千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">△243,178千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△28,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,902,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,280,375千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">526,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,426,598千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△834千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5,233,032千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	未払事業税	192,289千円	賞与引当金超過額	207,064千円	退職給付引当金超過額	1,519,410千円	繰越欠損金	770,533千円	減価償却超過額	143,928千円	貸倒引当金超過額	279,665千円	関係会社株式評価損	353,504千円	厚生年金基金脱退特別掛金	122,786千円	減損損失	391,696千円	その他	157,371千円	繰延税金資産小計	4,138,249千円	評価性引当額	△1,516,055千円	繰延税金資産合計	2,622,193千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,672,280千円	その他有価証券評価差額金	△662,269千円	固定資産圧縮積立金	△295,065千円	連結会社間内部損失消去	△243,178千円	前払年金費用	△28,940千円	その他	△834千円	繰延税金負債合計	△5,902,568千円	繰延税金負債の純額	△3,280,375千円	流動資産 繰延税金資産	526,892千円	固定資産 繰延税金資産	1,426,598千円	流動負債 繰延税金負債	△834千円	固定負債 繰延税金負債	△5,233,032千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結調整勘定償却	△8.7%	評価性引当額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
未払事業税	86,983千円																																																																																																																																				
賞与引当金超過額	181,740千円																																																																																																																																				
退職給付引当金超過額	1,849,169千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,266千円																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	35,218千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,084,910千円																																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	559,793千円																																																																																																																																				
有形固定資産評価損	255,929千円																																																																																																																																				
減価償却超過額	147,207千円																																																																																																																																				
貸倒引当金超過額	30,292千円																																																																																																																																				
その他	96,287千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,352,799千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,511,347千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,841,452千円																																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,883,664千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,182,159千円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△314,934千円																																																																																																																																				
連結会社間内部損失消去	△243,178千円																																																																																																																																				
その他	△11,148千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△6,635,084千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△3,793,632千円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	446,059千円																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	400,824千円																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	△4,640,516千円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
連結調整勘定償却	△18.2%																																																																																																																																				
評価性引当額	12.5%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																				
住民税均等割額	2.7%																																																																																																																																				
その他	△1.6%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																																				
未払事業税	192,289千円																																																																																																																																				
賞与引当金超過額	207,064千円																																																																																																																																				
退職給付引当金超過額	1,519,410千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	770,533千円																																																																																																																																				
減価償却超過額	143,928千円																																																																																																																																				
貸倒引当金超過額	279,665千円																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	353,504千円																																																																																																																																				
厚生年金基金脱退特別掛金	122,786千円																																																																																																																																				
減損損失	391,696千円																																																																																																																																				
その他	157,371千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,138,249千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,516,055千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,622,193千円																																																																																																																																				
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額金	△4,672,280千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△662,269千円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△295,065千円																																																																																																																																				
連結会社間内部損失消去	△243,178千円																																																																																																																																				
前払年金費用	△28,940千円																																																																																																																																				
その他	△834千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,902,568千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△3,280,375千円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	526,892千円																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,426,598千円																																																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債	△834千円																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	△5,233,032千円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
連結調整勘定償却	△8.7%																																																																																																																																				
評価性引当額	2.7%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																				
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																																																																																				

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,726,779	9,396,628	4,752,286	1,443,544	89,319,239	—	89,319,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,054	73,268	322,360	53,616	619,300	(619,300)	—
計	73,896,833	9,469,897	5,074,647	1,497,160	89,938,539	(619,300)	89,319,239
営業費用	72,743,407	9,554,217	4,812,618	1,224,356	88,334,600	(521,899)	87,812,700
営業利益又は営業損失 (△)	1,153,426	△84,320	262,028	272,804	1,603,938	(97,400)	1,506,538
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,581,086	2,578,123	906,920	3,604,748	72,670,880	6,732,452	79,403,332
減価償却費	1,767,238	5,233	8,237	1,814	1,782,523	(2,190)	1,780,333
資本的支出	3,765,754	4,284	7,283	933	3,778,255	1,595,312	5,373,568

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……情報事業、金融事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は925,920千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,413,050千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,177,057	10,566,570	4,991,499	13,225,118	1,683,304	142,643,549	—	142,643,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,382	190,365	407,312	—	462,249	1,384,310	(1,384,310)	—
計	112,501,440	10,756,935	5,398,812	13,225,118	2,145,553	144,027,860	(1,384,310)	142,643,549
営業費用	110,776,783	10,526,974	5,122,721	9,069,780	2,237,028	137,733,287	(1,039,666)	136,693,621
営業利益又は営業損失 (△)	1,724,657	229,960	276,091	4,155,338	△91,474	6,294,572	(344,643)	5,949,928
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>								
資産	76,473,033	1,947,575	913,965	10,613,342	1,484,170	91,432,086	8,155,058	99,587,145
減価償却費	2,783,246	12,207	3,686	391,774	2,952	3,193,867	68,078	3,261,945
減損損失	296,607	—	—	—	—	296,607	—	296,607
資本的支出	10,866,674	52,207	8,176	23,331	38,856	10,989,247	390,416	11,379,664

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366,411千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,515,873千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用し、(有)比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業に重要性が増したため、従来、「その他の事業」に含めておりました「金融事業」を独立したセグメントとして表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	鎌田正彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 49.74	-	-	リース債務に対する債務被保証 (※1)	9,277	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長鎌田正彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	91,853円63銭	1株当たり純資産額	115,836円43銭
1株当たり当期純利益	9,328円90銭	1株当たり当期純利益	31,371円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,143円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,683円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,197,198	4,073,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,840	—
(うち利益処分による役員賞与金)	11,840	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,185,357	4,073,370
普通株式の期中平均株式数(株)	127,063	129,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,576	12,050
(うち新株予約権付社債(株))	(2,576)	(12,050)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行なうことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通</p> <p>(2) 事業内容 一般貨物、予冷低温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3) 資本金 83,450千円</p> <p>(4) 売上高 10,265,504千円 (平成17年3月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 一株 (所有割合 0%)</p> <p>取得株式数 1,669株</p> <p>取得価格 2,001,242千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	<p>1 ティーエルロジコム株式会社の保有資産譲渡について</p> <p>当社連結子会社でありますティーエルロジコム株式会社において保有している不動産の譲渡契約を平成18年12月25日に締結し、平成19年1月10日に資産を引き渡しました。</p> <p>当該譲渡に伴い平成19年12月期において譲渡益約7億円を連結損益計算書に計上する予定であります。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 ティーエルロジコム株式会社</p> <p>(2) 代表者 鎌田 正彦</p> <p>(3) 所在地 東京都墨田区太平四丁目1番3号</p> <p>(4) 資本金 2,846百万円</p> <p>(5) 事業内容 貨物自動車運送事業</p> <p>(6) 大株主構成及び所有割合 S B S ホールディングス株式会社 100%</p> <p>譲渡理由</p> <p>経営資源の効率的運用を目的とした譲渡であります。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>(1) 名称 池上倉庫</p> <p>(2) 所在地 東京都大田区池上八丁目76番</p> <p>(3) 資産内容</p> <p>土地 敷地面積 1,359.56㎡</p> <p>建物 木造瓦・スレート亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建他</p> <p>床面積 803.26㎡</p> <p>(4) 帳簿価額 467百万円</p> <p>(5) 譲渡価額 1,243百万円</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社モリモト</p> <p>(2) 代表者 森本 浩義</p> <p>(3) 所在地 東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号</p> <p>(4) 資本金 890百万円</p> <p>(5) 事業内容 マンションの企画・分譲事業</p> <p>(6) 大株主構成及び所有割合</p> <p>森本 浩義 46.6%</p> <p>株式会社エテルナ 23.5%</p> <p>柏木 千里 11.7%</p> <p>森本 琢磨 11.7%</p> <p>(7) 当社との関係</p> <p>資本関係及び人的関係はありません。</p>

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における仕入実績（仕入高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比 （%）
物流事業	5,123,677	6,098,064	974,386	119.0
マーケティング事業	213,860	222,364	8,503	104.0
その他事業	—	813,191	813,191	—
合計	5,337,538	7,133,620	1,796,082	133.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比 （%）
物流事業	73,896,833	112,501,440	38,604,607	152.2
マーケティング事業	9,469,897	10,756,935	1,287,037	113.6
人材事業	5,074,647	5,398,812	324,164	106.4
金融事業	457,732	13,225,118	12,767,385	2,889.3
その他事業	1,039,428	2,145,553	1,106,125	206.4
セグメント間の売上高消去	△619,300	△1,384,310	△765,010	223.5
合計	89,319,239	142,643,549	53,324,310	159.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、金融事業に重要性が増したため、従来、「その他の事業」に含めておりました「金融事業」を独立したセグメントとして表示しております。前連結会計年度の販売実績は、当連結会計年度の事業区分で記載しております。

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 J A S D A Q  
 コード番号 2384 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 長野 安廣  
 TEL (03) 3829-2122

決算取締役会開催日 平成19年2月27日 配当支払開始予定日 平成19年4月2日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月30日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,245	(142.5)	1,866	(352.9)	1,962	(—)
17年12月期	1,338	(△79.9)	412	(152.8)	84	(△65.3)

	当期純利益 (△は純損失)		1株当たり 当期純利益 (△は純損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率 (△は純損失率)		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	247	(—)	1,902	59	1,741	15	2.8	5.0	60.5			
17年12月期	△117	(—)	△924	33	—	—	△1.4	0.3	6.3			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 129,959株 17年12月期 127,063株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	41,553	—	8,782	—	21.1	67,205	10	
17年12月期	36,363	—	8,945	—	24.6	69,383	58	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 130,684株 17年12月期 128,921株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,600	—	800	—	800	—
通期	3,200	—	1,600	—	1,200	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,182円 46銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	650	—	650	83	—	0.9
18年12月期	—	—	—	2,000	—	2,000	261	105.1	3.0
19年12月期 (予想)	—	—	—	2,300	—	2,300			

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6頁をご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年差 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,823,129		2,253,962		△569,167	
2 前払費用		44,300		38,466		△5,834	
3 短期貸付金	※1	5,250,530		3,457,779		△1,792,750	
4 未収入金	※1	142,090		60,305		△81,784	
5 立替金	※1	326,914		92,123		△234,791	
6 その他	※1	242,562		34,959		△207,602	
流動資産合計		8,829,527	24.3	5,937,597	14.3	△2,891,929	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		108,053		173,832			
減価償却累計額		7,983	100,069	21,764	152,067	51,997	
(2) 器具備品		28,233		79,722			
減価償却累計額		21,701	6,532	27,271	52,450	45,917	
(3) 土地			886,013		886,013	—	
有形固定資産合計			992,616	2.7	1,090,531	2.6	97,914
2 無形固定資産							
(1) 商標権			1,686		1,481	△204	
(2) ソフトウェア			49,343		286,476	237,133	
(3) その他			4,680		4,884	204	
無形固定資産合計			55,709	0.2	292,842	0.7	237,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年差
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,528,078		4,086,606		△441,471
(2) 関係会社株式		20,948,415		24,729,400		3,780,984
(3) 出資金		510		510		—
(4) 関係会社出資金		2,000		—		△2,000
(5) 長期貸付金	※1	302,514		200,000		△102,514
(6) 関係会社長期貸付 金		500,000		5,827,161		5,327,161
(7) 破産更生債権等		21,306		21,306		—
(8) 長期前払費用		4,095		4,213		117
(9) 差入保証金	※1	193,088		364,566		171,478
(10) 保険積立金		9,384		10,119		735
(11) その他		537		551		13
貸倒引当金		△24,318		△637,096		△612,777
関係会社株式損失 引当金		—		△375,165		△375,165
投資その他の資産合 計		26,485,612	72.8	34,232,175	82.4	7,746,562
固定資産合計		27,533,939	75.7	35,615,549	85.7	8,081,610
資産合計		36,363,466	100.0	41,553,146	100.0	5,189,680

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年差
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※5	6,900,000		11,900,000		5,000,000
2 1年内返済予定長期 借入金		1,772,900		2,236,450		463,550
3 1年内償還予定社債		130,000		130,000		—
4 未払金	※1	61,434		214,283		152,849
5 未払費用		67,270		106,184		38,914
6 未払法人税等		6,663		514,302		507,639
7 前受金	※1	1,758		14,366		12,608
8 預り金	※1	203,354		327,427		124,073
流動負債合計		9,143,381	25.1	15,443,015	37.2	6,299,633
II 固定負債						
1 社債		5,295,000		5,165,000		△130,000
2 長期借入金	※5	12,455,450		12,159,000		△296,450
3 繰延税金負債		521,134		—		△521,134
4 その他		3,500		3,500		—
固定負債合計		18,275,084	50.3	17,327,500	41.7	△947,584
負債合計		27,418,466	75.4	32,770,515	78.9	5,352,049
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,015,097		—		—
資本剰余金合計		4,015,097	11.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		336,359		—		—
利益剰余金合計		336,359	0.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金						
	※4	759,608	2.1	—	—	—
資本合計		8,945,000	24.6	—	—	—
負債及び資本合計		36,363,466	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年差
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※3	—	—	3,833,934	9.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	5,163,451		
資本剰余金合計		—	—	5,163,451	12.4	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	499,819		
利益剰余金合計		—	—	499,819	1.2	—
株主資本合計		—	—	9,497,204	22.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△714,574	△1.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	△714,574	△1.7	—
純資産合計		—	—	8,782,630	21.1	—
負債純資産合計		—	—	41,553,146	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年差		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益	※1		1,338,515	100.0		3,245,852	100.0	1,907,337
II 営業費用	※2		925,920	69.2		1,379,850	42.5	453,929
営業利益			412,594	30.8		1,866,001	57.5	1,453,407
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	71,889			190,436			
2 受取配当金		28,381			164,184			
3 受取手数料		16,853			15,565			
4 その他		942	118,068	8.8	10,056	380,242	11.7	262,174
IV 営業外費用								
1 支払利息		157,438			253,323			
2 社債利息		1,421			1,229			
3 社債発行費		26,496			—			
4 新株発行費		984			—			
5 出資組合投資損失		30,911			—			
6 支払手数料	※4	217,500			—			
7 その他		11,564	446,316	33.3	28,786	283,339	8.7	△162,977
經常利益			84,346	6.3		1,962,905	60.5	1,878,559

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年差
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		20,250	20,250	1.5	9,032	9,032		△11,217
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	—			7,373			
2 賃借施設原状復旧費		—			2,836			
3 投資有価証券評価損		8,592			—			
4 関係会社株式評価損		208,491			101,143			
5 関係会社株式売却損		3,750			10,772			
6 関係会社株式損失引当 金繰入額		—			375,165			
7 貸倒引当金繰入額		—			615,291			
8 その他		—	220,834	16.5	23,403	1,135,986	35.0	915,152
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△116,237	△8.7		835,951	25.8	952,189
法人税、住民税及び事 業税		1,210			588,692			
法人税等調整額		—	1,210	0.1	—	588,692	18.1	587,482
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△117,447	△8.8		247,258	7.6	364,706
前期繰越利益			453,807			—		—
当期末処分利益			336,359			—		—

## (3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			336,359
II 利益処分額			
1 配当金		83,798	83,798
III 次期繰越利益			252,560

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	4,015,097	4,015,097	336,359	336,359	8,185,391
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	1,148,353	1,148,353	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	—	△83,798	△83,798	△83,798
当期純利益	—	—	—	247,258	247,258	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,148,353	1,148,353	163,460	163,460	1,311,813
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	759,608	759,608	8,945,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,148,353
剰余金の配当	—	—	△83,798
当期純利益	—	—	247,258
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△1,474,182	△1,474,182	△1,474,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,474,182	△1,474,182	△162,369
平成18年12月31日 残高 (千円)	△714,574	△714,574	8,782,630

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してしております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社株式損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上してしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,782,630千円であり、純資産の部の金額と同額です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期は5,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割5,453千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,150,510千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">326,698千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">17,297千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">173,570千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">17,652千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,789千円</td> </tr> <tr> <td>(有)フォワード</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,009千円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 379,440株 発行済株式総数 普通株式 128,921株</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は759,608千円であります。</p> <p>※5 当座貸越契約及びタームローン契約 当社は、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しております。なお、当事業年度における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びタームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">19,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,150,510千円	未収入金	48,049千円	立替金	326,698千円	流動資産 その他(未収収益)	17,297千円	差入保証金	7,014千円	未払金	9,171千円	前受金	1,758千円	預り金	173,570千円	マーケティングパートナー(株)	17,652千円	SBSスタッフ(株)	7,789千円	(有)フォワード	566千円	計	26,009千円	当座貸越極度額及びタームローンの総額	19,950,000千円	借入実行残高	16,600,000千円	差引額	3,350,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,357,779千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">57,969千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">90,494千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">32,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,827,161千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,979千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">12,795千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">295,331千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社について、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本貨物急送(株)</td> <td style="text-align: right;">238,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,560千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マーケティングパートナー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,768千円</td> </tr> <tr> <td>SBSスタッフ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td>日本貨物急送(株)</td> <td style="text-align: right;">269,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,899千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,357,779千円	未収入金	57,969千円	立替金	90,494千円	流動資産 その他(未収収益)	32,840千円	長期貸付金	5,827,161千円	差入保証金	7,014千円	未払金	22,979千円	前受金	12,795千円	預り金	295,331千円	日本貨物急送(株)	238,560千円	計	238,560千円	マーケティングパートナー(株)	11,768千円	SBSスタッフ(株)	2,563千円	日本貨物急送(株)	269,568千円	計	283,899千円	当座貸越極度額の総額	17,850,000千円	借入実行残高	11,900,000千円	差引額	5,950,000千円
短期貸付金	5,150,510千円																																																																		
未収入金	48,049千円																																																																		
立替金	326,698千円																																																																		
流動資産 その他(未収収益)	17,297千円																																																																		
差入保証金	7,014千円																																																																		
未払金	9,171千円																																																																		
前受金	1,758千円																																																																		
預り金	173,570千円																																																																		
マーケティングパートナー(株)	17,652千円																																																																		
SBSスタッフ(株)	7,789千円																																																																		
(有)フォワード	566千円																																																																		
計	26,009千円																																																																		
当座貸越極度額及びタームローンの総額	19,950,000千円																																																																		
借入実行残高	16,600,000千円																																																																		
差引額	3,350,000千円																																																																		
短期貸付金	3,357,779千円																																																																		
未収入金	57,969千円																																																																		
立替金	90,494千円																																																																		
流動資産 その他(未収収益)	32,840千円																																																																		
長期貸付金	5,827,161千円																																																																		
差入保証金	7,014千円																																																																		
未払金	22,979千円																																																																		
前受金	12,795千円																																																																		
預り金	295,331千円																																																																		
日本貨物急送(株)	238,560千円																																																																		
計	238,560千円																																																																		
マーケティングパートナー(株)	11,768千円																																																																		
SBSスタッフ(株)	2,563千円																																																																		
日本貨物急送(株)	269,568千円																																																																		
計	283,899千円																																																																		
当座貸越極度額の総額	17,850,000千円																																																																		
借入実行残高	11,900,000千円																																																																		
差引額	5,950,000千円																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,308,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">54,575千円</td> </tr> </table>	関係会社への営業収益	1,308,030千円	関係会社よりの受取利息	54,575千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,149,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">175,283千円</td> </tr> </table>	関係会社への営業収益	3,149,781千円	関係会社よりの受取利息	175,283千円																								
関係会社への営業収益	1,308,030千円																																
関係会社よりの受取利息	54,575千円																																
関係会社への営業収益	3,149,781千円																																
関係会社よりの受取利息	175,283千円																																
<p>※2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">316,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">130,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">13,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">127,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">136,337千円</td> </tr> </table>	人件費	316,262千円	減価償却費	23,015千円	賃借料	130,278千円	旅費交通費	13,134千円	広告宣伝費	10,853千円	業務委託料	127,413千円	支払手数料	63,010千円	リース料	136,337千円	<p>※2 営業費用のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">539,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">256,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">27,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">44,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">92,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">129,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">39,005千円</td> </tr> </table>	人件費	539,902千円	減価償却費	66,155千円	賃借料	256,639千円	旅費交通費	27,181千円	広告宣伝費	44,095千円	業務委託料	92,003千円	支払手数料	129,234千円	リース料	39,005千円
人件費	316,262千円																																
減価償却費	23,015千円																																
賃借料	130,278千円																																
旅費交通費	13,134千円																																
広告宣伝費	10,853千円																																
業務委託料	127,413千円																																
支払手数料	63,010千円																																
リース料	136,337千円																																
人件費	539,902千円																																
減価償却費	66,155千円																																
賃借料	256,639千円																																
旅費交通費	27,181千円																																
広告宣伝費	44,095千円																																
業務委託料	92,003千円																																
支払手数料	129,234千円																																
リース料	39,005千円																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> </table>	建物	5,412千円	器具備品	1,961千円																												
建物	5,412千円																																
器具備品	1,961千円																																
<p>※4 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたタームローン契約に係るアレンジメントフィー、エージェンツフィーであります。</p>	<p>※4 _____</p>																																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成17年12月31日）			当事業年度（平成18年12月31日）		
	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	16,125,040	14,102,257	△2,022,783	—	—	—
計	16,125,040	14,102,257	△2,022,783	—	—	—

③ 税効果会計

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,220千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,471千円</p> <p>関係会社株式評価損 84,835千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,334千円</p> <p>繰越欠損金 223,466千円</p> <p>その他 1,376千円</p> <p>繰延税金資産小計 319,705千円</p> <p>評価性引当額 △319,705千円</p> <p>繰延税金資産合計 —千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △521,134千円</p> <p>繰延税金負債合計 △521,134千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 34,876千円</p> <p>関係会社株式評価損 84,835千円</p> <p>関係会社株式損失引当金 152,654千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 251,762千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 290,760千円</p> <p>その他 53,688千円</p> <p>繰延税金資産小計 868,577千円</p> <p>評価性引当額 △868,577千円</p> <p>繰延税金資産合計 —千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △25.4%</p> <p>所得税額控除 4.3%</p> <p>未払費用否認 6.2%</p> <p>仮払税金償却不算入額 4.5%</p> <p>住民税均等割額 0.5%</p> <p>留保金課税額 16.1%</p> <p>繰越欠損金の当期控除額 △26.9%</p> <p>評価性引当金の増減 48.4%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.4%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	69,383円58銭	1株当たり純資産額	67,205円10銭
1株当たり当期純損失	924円33銭	1株当たり当期純利益	1,902円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,741円15銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△117,447	247,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△117,447	247,258
普通株式の期中平均株式数(株)	127,063	129,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債。 ①本社債の発行総額 5,000,000千円 ②本社債の額面金額 5,000千円 ③本社債の発行価額 本社債額面金額の100% ④本社債の利息 利息は付さない ⑤払込期日及び発行日 2005年10月11日(スイス時間) ⑥発行する本新株予約権の総数 1,000個 ⑦本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (転換価額)436千円	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 株式会社全通の株式の取得について</p> <p>当社は平成18年1月5日に、平成17年11月15日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、株式会社全通の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、関東圏を中心に低温度帯の輸配送業務と食品の加工業務を主に展開している株式会社全通の株式取得は、当社子会社であるフーズレック株式会社の低温物流事業と親和性が高く、両社の持つ技術やノウハウの共有化を進めることで、サービス品質の向上が図られ、シナジー効果追求を積極的に行なうことにより、連結ベースでの収益基盤の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社全通</p> <p>(2) 事業内容 一般貨物、予冷定温輸送及び共同配送並びに個別宅配事業</p> <p>(3) 資本金 83,450千円</p> <p>(4) 売上高 10,265,504千円 (平成17年3月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況</p> <p>異動前保有株式数 ー株 (所有割合 0%)</p> <p>取得株式数 1,669株</p> <p>取得価格 2,001,242千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

## 7. 役員の異動

(1) 当事業年度中の役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の異動

該当事項はありません。